

私は、日本共産党市議団を代表して、議案第117号一般会計補正予算について反対しますので、討論をします。

まず、この予算には、耐震対策を新築の方向ですすめる基礎調査などの予算が計上されています。私たち議員団は、耐震対策を免震型耐震改修で行うことが良いと判断しています。いま、市民の雇用とくらしが深刻な時期にあり、市民の多くの要望に財源がないと対応しているもとの、財政負担が大きい新築は多くの市民の理解が得られるとは思えません。新築の理由に、1カ所に集中することが市民のサービスの向上に込めるといった意見があります。現在の分散化した状態が、いま市民にとって直ちに解消が必要だとは思いません。また、耐震改修は二重投資という指摘がありますが、20年後の新築に向けて、耐震補強後に長期的かつ計画的に基金の積み立てをおこない、財源を確保していくことも可能であります。

今回の庁舎問題の中心課題は、耐震化対策であり、駅南庁舎などの耐震化された施設は有効に活用していくこと、そして深刻な雇用・くらし・営業に対する支援は緊急の優先課題であり、この2つを取り組んでこそ、真の市民サービス向上と考えます

次に、国民保護訓練について、国籍不明のテロリストが公共施設を占拠したことを想定しておこなわれるというもので、まさに現実離れした全く仮想の訓練であり、国民保護の名による税金の無駄遣いです。

最後に、行財政に関して触れます。財政調整基金が2億円積み立てられようとしています。先程、指摘しましたが、市民の生活が苦しくきびしいなかで、雇用拡大をはじめ国保料・介護保険料、保育料負担の軽減など福祉・教育などの切実な願いにたいして、対策の充実と制度の改善のための必要な財源として使うべきです。

給食センターの調理業務等委託料が、債務負担行為で計上されています。学校給食はあくまでも教育の一環であり、経済効率主導の考え方は、受け入れられるものではありません。

以上、反対の理由を述べ、皆様のご賛同をお願いし討論を終わります。